

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松山技研株式会社							
代表者名	氏名	松本 秋夫	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	〒386-0407 長野県上田市長瀬1050							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	24 金属製品製造業						
主たる事業の概要	金属熱処理業、金属表面処理業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,177	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	11	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

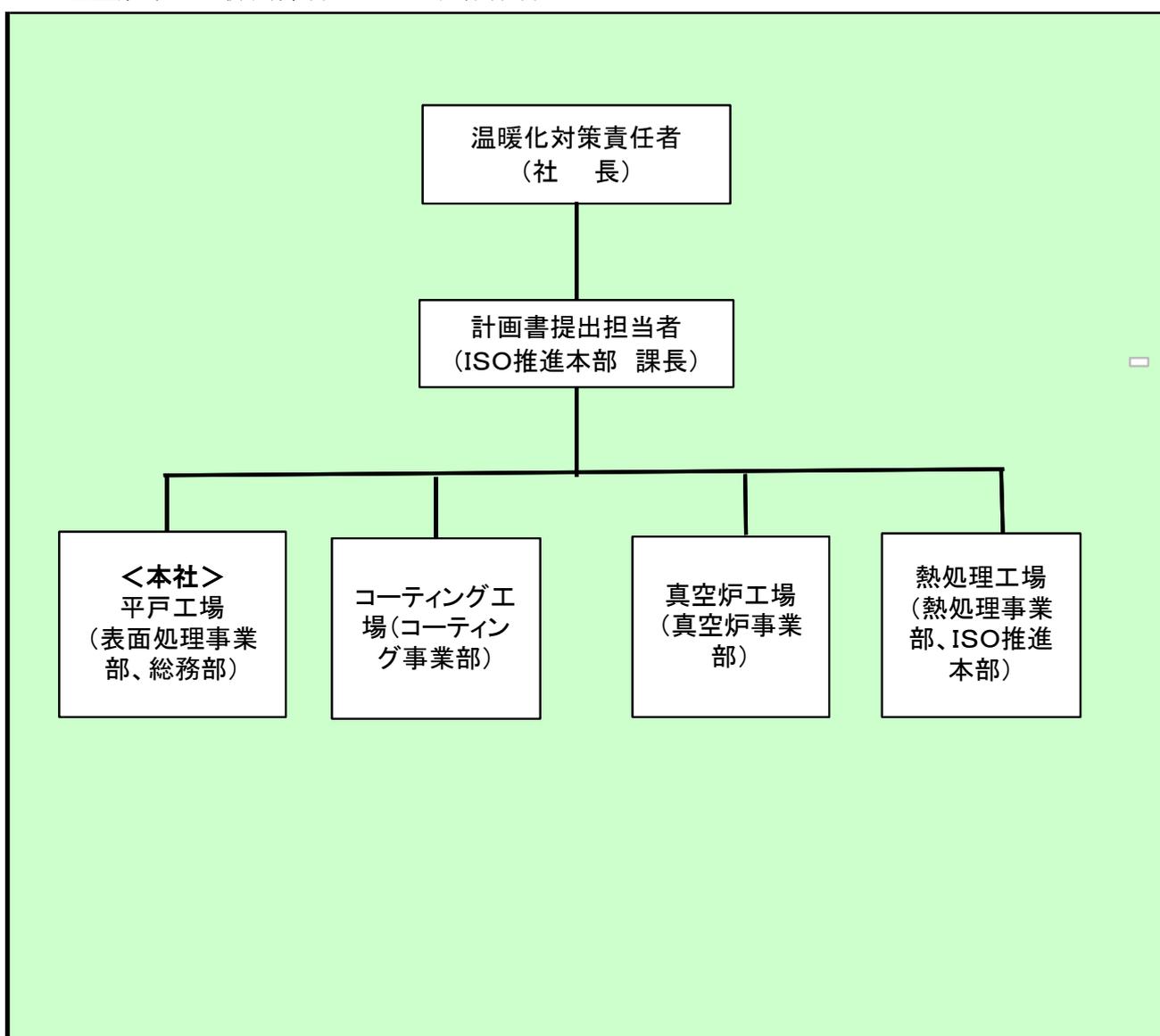
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	〒386-0407 長野県上田市長瀬1050 松山技研株式会社 総務部 TEL0268-42-4063 に連絡を頂ければ、閲覧の場所、時間等について御相談させていただきます。
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の運用として資源の有効活用に取り組み、温室効果ガス排出抑制につなげる。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,799	t-CO ₂	売上高	1,552	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	4,394	t-CO ₂	基準原単位	3.74	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	5,741	t-CO ₂	目標原単位	3.63	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	空調設備の更新や照明のLED化をはかり、原単位を3年間で3%削減、二酸化炭素排出量を3年間で1%削減に努めます。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,096	t-CO ₂	売上高	1,667.00	単位	百万円	
	調整後排出量	6,055	t-CO ₂	原単位	3.66	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(5.13)	%	削減率	2.13	%		
排出量等の増減理由	売上高が向上しているため、二酸化炭素排出量の総量は増加しているが、26年度は、蒸気配管の断熱強化や、ポンプ等の効率的な使用改善取り組みの効果もあり、原単位は基準年度に比較し2.13%削減できた。							
第二年度	排出量	6,234	t-CO ₂	売上高	1,645.00	単位	百万円	
	調整後排出量	6,202	t-CO ₂	原単位	3.79	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(7.51)	%	削減率	(1.34)	%		
排出量等の増減理由	一部の工場においては、照明のLED化が進められているが、まだ省エネの展開途中であり、売上高が伸び悩んだことで、原単位は前年度より増加に終わった。							
第三年度	排出量	6,665	t-CO ₂	売上高	1,734.00	単位	百万円	
	調整後排出量	6,621	t-CO ₂	原単位	3.84	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(14.94)	%	削減率	(2.68)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成28年度は、熱処理事業部水銀灯の一部LED化や、高周波設備を省エネ型に更新などを行ったが、会社全体としては、照明LED化はまだ途中経過ということもあり、前年度に比較し改善に至らなかった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	42	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	44	t-CO ₂	削減率	-4.77	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	44	t-CO ₂	削減率	-4.77	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	44	t-CO ₂	削減率	-4.77	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320351 蒸気配管系の断熱強化	26	20	26	50
2	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサ等に係るその他の削減対策	26	20	26	50
3	エネ起	380752 LEDの導入	26~28	10	27~28	10
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	26~28	10		
5	エネ起	370799 電動応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策			28	20
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w	49.92	0	49.92	49.92	49.92

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1405		41	32	44
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	5,799	4	6,096	4	6,234	4	6,665
合計	4	5,799	4	6,096	4	6,234	4	6,665

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	11	11	11	11
次世代車導入割合	18.2	18.2	18.2	18.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 98%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	4工場の生産品を、方面別に分けて混載納品することで、物流の合理化をはかっている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上
第一年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上
第二年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上
第三年度実績	1、ペットボトルキャップの回収活動 2、廃プラスチック類分別によるリサイクル率向上

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	1、熱処理工場照明(蛍光灯)のLED化 2、真空炉工場への太陽光発電装置の設置	4
その他		